



藤沢市景気動向調査報告書

(2022年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 益 団 人
公 財 法 湘南産業振興財団

2022年9月
No. 83

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2022年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 最近の部品不足、資源価格の高騰による事業への影響について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、総じてみれば回復基調で推移した。ただ、資源価格上昇や円安進行に伴う物価高、中国上海の都市封鎖など、景気の下押し要因も多く、回復のテンポは緩やかとなった。

家計部門では、春先以降、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染者数が減少したことなどを受けて人出が増加し、個人消費が持ち直した。特に、これまで外出自粛の影響を大きく受けていた旅行、外食などのサービス消費が回復した。ただ、新型コロナの感染が急拡大した夏場には、個人消費の増勢が鈍化する場面もあった。

企業部門では、輸出がアジア向けなどを中心に底堅く推移した。中国向け輸出は4～6月期に上海の都市封鎖の影響で減少したものの、封鎖が解除された7～9月期には持ち直した。また、製造業の生産活動も、中国上海の都市封鎖による部品の供給制約の影響が一時的に強まったものの、その後は回復に転じた。一方、設備投資は新型コロナの経済への影響が弱まる中で、回復が続いた。

政府部門では、2021年度補正予算の執行で国土強靱化対策が進捗し、公共投資が増加した。

2022年度下期の国内景気は回復するものの、回復のテンポは次第に鈍化すると予想される。家計部門では、雇用所得情勢の改善が続くことや、「全国旅行支援」が旅行などサービス消費を支えることにより、個人消費が増加すると考えられる。ただ、生活必需品を中心とした物価高が消費者マインドを抑制し、個人消費の増勢は次第に鈍化すると見込まれる。また、企業部門では、物価高や利上げの影響で欧米経済が減速し、輸出の増勢が鈍化すると予想される。ただ、外国人の入国制限緩和で、インバウンド需要は回復に向かうだろう。一方、海外経済の先行き不透明感は強く、設備投資の伸びは高まりにくいと見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、新型コロナの影響が弱まる中で、雇用情勢が改善し、個人消費を中心とした持ち直しが続いた。

家計部門では、百貨店での消費のほか、旅行や外食といったサービス消費の回復が4～6月期に鮮明となった。また、近場の旅行支援策である「県民割」が県内での観光消費を下支えした。7～9月期には新型コロナの感染が急拡大し、個人消費の増勢が鈍化したものの、新型コロナの感染抑制のための行動制限がなかったことから、昨夏に比べれば個人消費は底堅く推移した。

企業部門では、中国上海の都市封鎖の影響などにより、4～6月期に中国向け輸出や製造業の生産活動が一時的に弱い動きとなる局面があったものの、その後は持ち直した。こうした中で、設備投資も増加したとみられる。

政府・自治体部門では、公共投資の先行指標である公共工事請負保証金額が1～3月期に減少し、その後も弱めの動きになったことから、公共投資は弱い動きとなった模様である。

2022年度下期の県内景気は回復が続くものの、次第に回復のテンポは鈍化していくと予想される。家計部門では、コロナ禍以降、外出自粛によって旅行や外食が手控えられてきた反動もあり、サービス消費の回復が続くと予想される。ただ、県内でも生活必需品を中心とした物価高により家計が節約意識を強めるため、個人消費の伸びは高まりにくいだろう。企業部門では、海外経済の減速により輸出の増勢が鈍化すると予想される。また、仕入価格の高止まりにより、企業収益が圧迫されるため、設備投資の増勢も鈍化することになると考えられる。他方、公共投資は、足元で先行指標が弱い動きとなっており、今後も鈍い動きが続くと予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、製造業を中心に弱い動きになったと考えられる。企業の景況感を製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は悪化した。部品の供給制約や原材料の価格上昇を受けて、輸送機械や食料品などの景況感が大きく落ち込んだ。一方、非製造業の景況感は改善した。新型コロナの影響が弱まり、経済活動の正常化が進んだことを受けて、運輸業やサービス業が改善した。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2022年9月調査時点で▲3.5ポイントとなり、前回調査(2022年3月末時点)比7ポイント低下した(図-1)。製造業・非製造業別では、製造業は9月調査時点で▲3.3ポイントとなり、前回調査に比べて1.7ポイント低下し、「悪い」超幅が拡大した(図-2)。業種別にみると、輸送機械が「良い」超から「悪い」超に転じたほか、一般機械が「良い」超から0ポイントとなった。また、食料品や、金属製品などで「悪い」超幅が拡大した。一方、非製造業は9月調査時点で▲3.6ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が2ポイント縮小した(図-3)。業種別では、運輸業や卸売業などで「悪い」超幅が縮小した。ただ、建設業は0ポイントから「悪い」超となった。

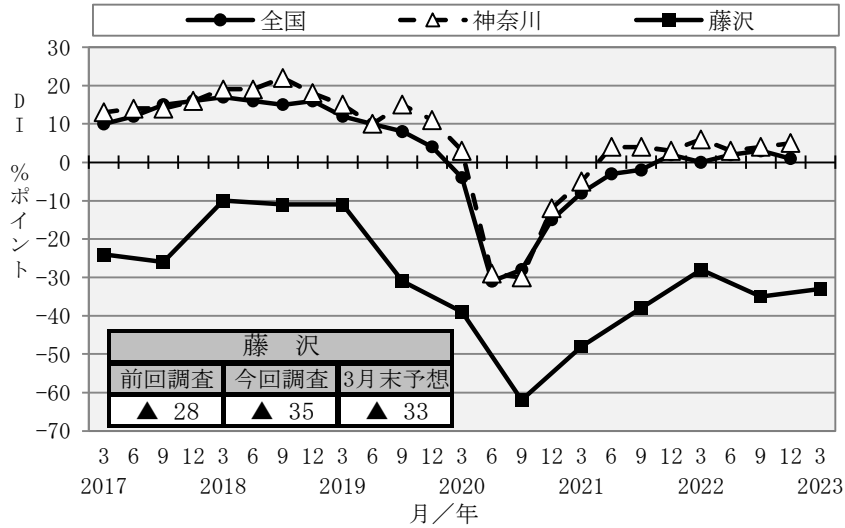
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2022年9月調査)」)をみると、全産業では全国が3ポイント、神奈川県が4ポイントになった(図-1)。2022年3月調査と比較すると、全国は3ポイント上昇した一方、神奈川県は2ポイント低下した。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が0ポイント、

神奈川県が▲2ポイントとなった(図-2)。3月調査と比較すると、全国は2ポイントの低下、神奈川県は3ポイントの低下となった。一方、非製造業については、全国が5ポイント、神奈川県が9ポイントになった(図-3)。3月調査と比較すると、全国は7ポイントの上昇、神奈川県は1ポイントの低下となった。

市域企業の2023年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲3.3ポイントと、2022年9月調査時点と比較して「悪い」超幅が2ポイント縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲2.6ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が7ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅が拡大するものの、食料品と金属製品の「悪い」超幅が縮小する見通しであるほか、化学・プラスチックは「悪い」超から0ポイントになると見込まれる。一方、非製造業については▲3.8ポイントと「悪い」超幅が2ポイント拡大する見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業や卸売業の「悪い」超幅が拡大する見込みである一方、小売業とサービス業の「悪い」超幅は縮小する見通しである。

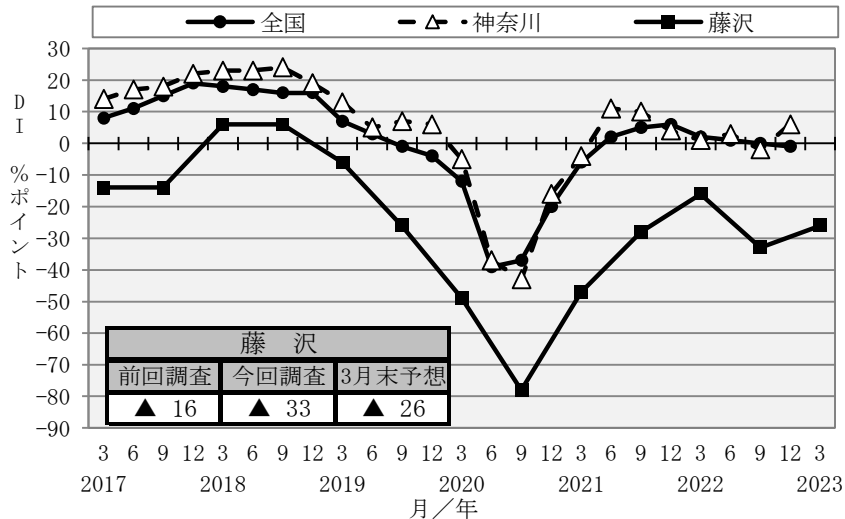
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



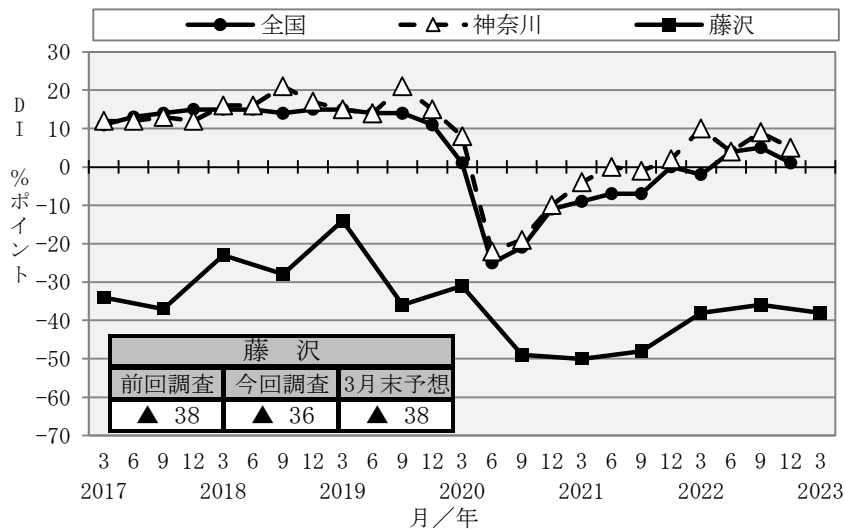
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降、および2021年9月以前と2021年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2022年12月および2023年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



部品の調達難、価格上昇が業況の重荷に

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、4～6月期が前期比+3.0%、続く7～8月期は同+7.5%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーからは受注が堅調に推移したとの話が聞かれた。主力製品別では、ビル向けの製品需要が、都心部の再開発案件の押し上げにより高水準で推移したという。また、工場向けの製品需要も、企業が生産拠点を国内回帰する動きがあり、堅調に推移したとのことである。半導体産業向けの製品についても、顧客企業の需要は高水準で推移しているという。ただ、半導体などの部品の調達難や価格上昇が、利益に影響しているとの話が聞かれた。仕入コスト上昇分の価格転嫁を進めているが、効果が明確化するのには、2022年度下期になるという。

一方、市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーによると、業況は厳しい状況が続いているという。主要製品の市況は悪化していないものの、半導体などの部品の調達難が長期化しており、業況の下押し要因になっているとの話が聞かれた。また、電気代が上昇しているほか、円安の進行により部品全般の仕入価格が上昇しているという。円安の進行前に受注した製品も多いため、販売価格を引き上げることは難しいとの話も聞かれた。

2022年度下期の業況は、部品不足の長期化が予想されるものの、持ち直すと見込まれる。電気機械メーカーからは、ビル向けの製品需要が引き続き高水準で推移するとの見方が示された。一方、放送機器関連メーカーからは部品の調達難への対応は進めているものの、すぐには解消しないとの話が聞かれた。

●輸送機械



生産は回復継続、仕入価格の上昇が業況の重荷

県内輸送機械工業の今期の生産活動は、4～6月期に一時的に落ち込む場面がみられたものの、総じてみれば持ち直しが続いた。輸送機械の生産指数(季調済)は、4～6月期が前期比+1.2%、続く7～8月期は同+14.9%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、需要は海外市場を中心に堅調に推移し、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ増加した。

また、市内の輸送機械部品メーカーからは、顧客の需要が回復しており、売上高や生産水準は持ち直してきているとの話が聞かれた。工場の稼働率も高水準で推移しており、人手が足りない状況にあるという。

一方、仕入れの状況については、市内の輸送機械部品メーカーからは、アルミなどの鋼材の入荷は滞っていないものの、価格が大きく上昇しているとの話が聞かれた。また、工場の電気代なども上昇しており、利益に影響が出ているという。こうした仕入コストの増分を製品の販売価格へ十分に転嫁することは難しく、利益面からみれば業績は厳しいとの話が聞かれた。

2022年度下期の業況も持ち直しが続く予想される。市内の輸送機械メーカーからは、海外市場は引き続き好調な需要が見込まれるとの話が聞かれた。また、輸送機械部品メーカーからは、先行きも顧客の需要が持ち直すことが見込まれるため、売上高や生産水準は上向くとの見方が示された。ただ、仕入価格の上昇が長期化することを予想しており、利益が伸び悩む状況が続く可能性があるという。

●一般機械



半導体製造装置関連が堅調、ポンプも上向き

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比+10.7%、続く7～8月期は同+19.5%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーでは、半導体製造装置関連の業況は堅調に推移し、ポンプ関連の業況も上向いているとの話が聞かれた。

主力製品別では、ポンプ関連の生産は緩やかに増加しているという。建設投資に関連する需要が全般的に上向いているとの話が聞かれた。

また、半導体製造装置関連の生産も堅調に推移しているという。CPUなどのロジック半導体を生産する企業の設備投資意欲は強く、需要は高水準で推移しているとの話が聞かれた。また、輸出の比率が高いため、円安がメリットになっているとのことである。

一方で、部品の仕入れに関しては、コロナ禍による世界的な供給制約で調達難が生じていることが、価格上昇以上に業況への影響が大きいとの話が聞かれた。また、物流コストの上昇が続いているほか、電気代の大幅上昇や、人員の不足も課題になっているという。

2022年度下期の業況は、半導体製造装置関連の需要が引き続き堅調に推移する見込みである。半導体市況をみると、メモリ半導体には弱さがみられるものの、ロジック半導体は引き続き堅調であるため、メーカーの設備投資需要が今後も見込める状況にあるという。また、ポンプ関連の業況も横ばいで推移するとの見方が示された。需要の変動が少ない分野であるため、業況は安定的に推移すると予想している。

●金属製品



計測機器関連が底堅く推移

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加が続いた。金属製品の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比+20.2%、続く7～8月期は同+2.3%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーでは、業況は厳しい状況にありながらも、改善の兆しが出ているとの話が聞かれた。

主力製品別では、航空機関連部品の業況は厳しい状況での推移が続いているという。ただ、コロナ禍の影響が弱まってきたこともあり、これまで低水準だった旅客機関連の需要が幾分持ち直し始めた模様である。

一方、計測機器関連の業況は底堅い推移が続いているとの話が聞かれた。自転車のセンサーの需要が横ばいで推移しており、ゲーム機のセンサーについても、需要の緩やかな増加が続いているとのことである。

鉄道などの産業機械関連の業況も横ばいで推移しているという。製品を交換する一定の需要があるため、業況に大きな変化はないとのことである。

なお、仕入れに関しては、円安の影響もあり、電子部品を中心に部品の価格上昇がみられているとの話が聞かれた。

2022年度下期の業況は、持ち直し基調で推移する見込みである。航空機関連部品は旅客機などで需要の増加が見込まれ、業況が回復へ向かうとのことである。また、計測機器関連の業況も堅調に推移するとの見方が示された。産業機械関連については、需要変化の小さい製品を扱っているため、業況は横ばいを見込んでいるという。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況は底堅い

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比+3.7%と増加したものの、続く7～9月期は同-31.3%と減少した。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は、需給バランスが崩れることなく、底堅く推移したという。市内への人口流入が続いたことや、国内金利が低位で安定していたことが市況の底堅さにつながったとの話が聞かれた。

市域の住宅販売は底堅い推移が続いている。資材価格の高騰などをを受けて販売価格が上昇しているものの、成約には大きな影響が出ていないとのことである。駅から近い物件の需要が引き続き強い状況にあり、駅周辺では中古も含めてマンションの需要が旺盛であるという。また、住宅需要はファミリー層で特に強いとの話が聞かれた。

業務用地に関しては、景気全体がようやくコロナ禍から回復しつつあるという状況のため、製造業の需要が依然低調とのことである。また、飲食店などの対面サービス業の需要が引き続き厳しい状況に変わりはない。コロナ禍以降、生活スタイルが変化しており、夜間の飲食需要は少ない状況が続いているとの話が聞かれた。一方、行動制限が解除されたことで人の移動が増加しており、駐車場の需要がやや持ち直しているという。

2022年度下期の業況も底堅い推移が続く見込みである。市内の不動産業者からは、国内金利が低い水準で推移すれば、現在の底堅い不動産市況が年内は続くとの見方が示された。先行きのリスクとしては、住宅に関しては、販売価格が上昇しても需要が減らない現状に鑑みれば、資材価格の一段の上昇よりも国内金利の上昇の方が、影響は大きいとの話が聞かれた。

●建設



公共、民間ともに仕事量は横ばいで推移

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比-6.4%と減少したものの、続く7～8月期は同+23.7%と増加した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比-2.0%と減少し、続く7～9月期も同-25.1%と減少した。

市域の建設業の業況は横ばいで推移した。建設関係者によると、半年前の予想に反して業況は悪化することなく、公共工事、民間工事ともに仕事量は横ばいで推移したという。

工事別にみると、公共工事については、国土強靱化計画に関連する工事の受注があり、土木関連、建築関連ともに底堅く推移したという。

民間工事をみると、住宅建設は堅調な推移が続いている。利用関係別では、分譲戸建て、分譲マンションともに需要があり、リフォームやリノベーションの需要も堅調な推移が続いているという。また、半年前は弱かった事業用の需要も少しずつ増えているとのことである。ただ、中小企業関連の案件が多く、大手製造業の設備投資はあまりみられないようである。

鉄鋼、木材などの価格高騰が収まっておらず、建設資材のコストは一段と上昇している。特に、輸入資材の価格上昇には円安の影響もみられているという。コストの上昇を価格に転嫁することが難しい状況が続いているため、利益が圧迫されやすくなっているとの話が聞かれた。また、半導体の供給制約が半導体を使用する住宅機器などの調達難につながっているとのことである。

2022年度下期の業況も横ばいで推移する見込みである。公共工事を中心に建設需要は底堅い状況が続くとみられる。

●運輸



市域の輸送動向は旅客を中心に持ち直し

鉄道輸送の乗客数は、依然としてコロナ禍前の水準には戻らないものの、前年に比べて回復している。鉄道関係者によると、通勤定期の利用者については回復の動きが鈍いものの、定期以外の利用者が持ち直しているという。特に、ゴールデンウィークや夏休みに観光客の利用が増えたとの話が聞かれた。ただ、外国人観光客の利用は依然として低調であるという。

タクシーの業況も持ち直しの動きがみられ始めた。市内のタクシー業者によると、昼間の利用がコロナ禍前に近い水準まで回復したという。また8月には、夏休みの帰省客や江の島周辺の観光客の利用もみられたとの話が聞かれた。もっとも、夜間の利用は低調な状態が続いており、依然として業況には厳しさが残っているという。また、在宅勤務の普及などで、法人客や通勤客の利用も低調であるとの話が聞かれた。

貨物輸送については、製造業関連などの荷動きが持ち直している。市内の貨物運送業者によると、自動車部品の供給制約の影響が弱まっていることなどが背景にあるという。ただ、燃料費の上昇が利益を圧迫しており、業界全体として業況は厳しい状況にあるとの話が聞かれた。

2022年度下期について、鉄道関係者からは、乗客数の持ち直しが続くとの見方が示され、インバウンドの回復に期待したいとの話が聞かれた。また、タクシー業者からも、新型コロナ関連の行動制限がなければ、業況は少しずつ持ち直していくとの見方が示された。一方、貨物運送業者からは、生活費の上昇に伴う個人消費の弱含みが、荷動きに影響する可能性について懸念する声が上がった。

●観光



観光客数は持ち直し基調で推移

江の島周辺の観光客数は、政府・自治体による行動制限がなかったこともあり、持ち直しが続いた。夏場の海水浴客数も、コロナ禍前の水準には至らないものの、前年比では大幅増となった。

観光関係者によると、ゴールデンウィーク期間中の観光客数が大幅に回復したほか、新型コロナの感染第7波が到来した夏場も、観光客数は着実に持ち直したとの話が聞かれた。地域別では、県内や関東地方といった近場から来訪する観光客の回復が続いており、若年層の来訪が多いという特徴も、引き続きみられるという。ただ、高年層の観光客、外国人観光客については、依然として回復の動きが鈍い状況にあるとの話が聞かれた。

観光施設の利用者数も持ち直し基調にあり、特に水族館については、夏休み期間の客足が好調だったという。江の島周辺の飲食店の利用についても回復の動きがみられているとの話が聞かれた。

また、複数のイベントを再開したことも、観光客数の底上げにつながったとのことである。7月23日から8月31日に実施された「江の島灯籠」では、江の島誕生の伝承「江島縁起」を軸にした物語を光と音で演出したライトアップの取り組みなども奏功し、同イベントの人出はコロナ禍前の水準を上回ったという。

2022年度下期についても、新型コロナの感染状況に不透明感が残るものの、コロナ禍以降、観光消費が抑制されていた反動もあり、観光客数の持ち直しが続くとの見方が示された。また、藤沢市では10月1日から翌年2月1日までの宿泊期間で、市内宿泊施設の利用に対し、1人1泊5,000円を割引く「湘南ふじさわキュンとする旅割」キャンペーンを実施するほか、「全国旅行支援」や外国人の入国制限緩和による観光需要の押し上げにも期待したいとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は持ち直しの動き

外食産業の業況は、仕入コストの上昇が業況の下押し要因となっているものの、総じてみれば持ち直している。

飲食店関係者によると、業況は緩やかに持ち直しているという。新型コロナの感染抑制のための政府・自治体による自粛要請がなくなり、以前よりも営業時間を延ばしていることの効果が大きく、売上高、客数ともに前年に比べて増加しているとの話が聞かれた。また、デリバリーの利用頻度も横ばいで推移しているという。ただ、食材価格の上昇が続いていることに加えて、水道光熱費や人件費も上昇しており、売上高が増えても利益は増えにくい状況になっているという。また、飲食業界全体として、夜間の利用は少ない状況が続いているとの話が聞かれた。

百貨店内の飲食店も、業況が持ち直している。ある百貨店によると、レストランでは昼間の利用が増加しており、売上全体としては前年に比べて回復しているという。ただ、夜間の利用については、通常の営業時間に戻しているものの、依然として伸び悩んでいるとの話が聞かれた。また、商業施設内のフードコートやレストランでは、レストランの業況の回復が明確化しているという。コロナ禍以降、断続的に続いてきた政府・自治体による外出自粛要請の反動もあって、レジャーの一環として外食をする人が増えている模様である。

2022年度下期の業況はやや厳しくなる見通しである。飲食店関係者によると、人々の生活スタイルが変化したことから、飲食業界の需要がコロナ禍前の水準に戻るのには難しいとの見方が示された。また、水道光熱費や人件費の上昇が、引き続き業況へのリスク要因になるとの話も聞かれた。

● ホテル



観光客の宿泊需要などに持ち直しの動き

ホテル業界の業況は、総じてみれば持ち直しの動きとなった。レジャー関連、ビジネス関連ともに、宿泊需要の緩やかな回復が続いている。

シティホテルの業況は緩やかに持ち直している。シティホテル関係者によると、ゴールデンウィークと夏休み期間に宿泊需要が増え、客室稼働率に持ち直しの動きが現れたという。「県民割」を利用する客も一定数みられ、宿泊需要の下支えになっているとのことである。また、ブライダルについては、引き続き少人数での開催が多いものの、これまで新型コロナで延期してきた式を挙げる人がみられるという。一方、宴会に関しては厳しい状況が続いており、企業の歓送迎会での利用も少ないとの話が聞かれた。

また、ビジネスホテルでも、客室稼働率は持ち直しの動きとなった。ビジネスホテル関係者によれば、新型コロナの感染第7波の影響はそれほど大きくなかったとの話が聞かれた。春からは週末に「県民割」を利用する客がみられるようになり、需要の下支え効果があったという。また、ビジネス利用では、企業の研修での利用も少しずつではあるが、増え始めているとのことである。夏場には、ビジネス客以外にもスポーツ団体の利用もみられたほか、観光客向けのプランの利用も増加し、客単価が上昇したとの話が聞かれた。

2022年度下期の業況についても、緩やかに持ち直していく見込みである。シティホテル関係者によると、宴会は引き続き厳しいと予想されるものの、宿泊、ブライダルの持ち直しが続くとの見方が示された。ビジネスホテル関係者からは、外国人の入国制限の緩和によるインバウンドの回復に期待したいとの話が聞かれた。ただ、光熱費や清掃費、リネン費などの上昇を懸念する声も上がった。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は総じてみれば持ち直し

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋０．６％と前年水準を上回り、続く７～８月期も同＋１．６％と増加した。

市域の個人消費は、総じてみれば持ち直している。ただし、その内容を見ると、新型コロナの感染第７波の影響は第６波に比べて軽微だった一方で、物価高の影響が顕在化し始めた模様である。

衣料品の販売は、持ち直しの動きが明瞭になっている。市域の複合商業施設では、人々の外出機会が増加したことで、衣料品の需要が回復しているという。また、ある百貨店では、衣料品だけでなく、靴や帽子などの服飾雑貨の販売も回復へ向かっているとの話が聞かれた。加えて、化粧品の販売にも持ち直しの動きがみられているという。別の百貨店でも、婦人服や服飾雑貨、化粧品の販売は持ち直しているとの話が聞かれた。

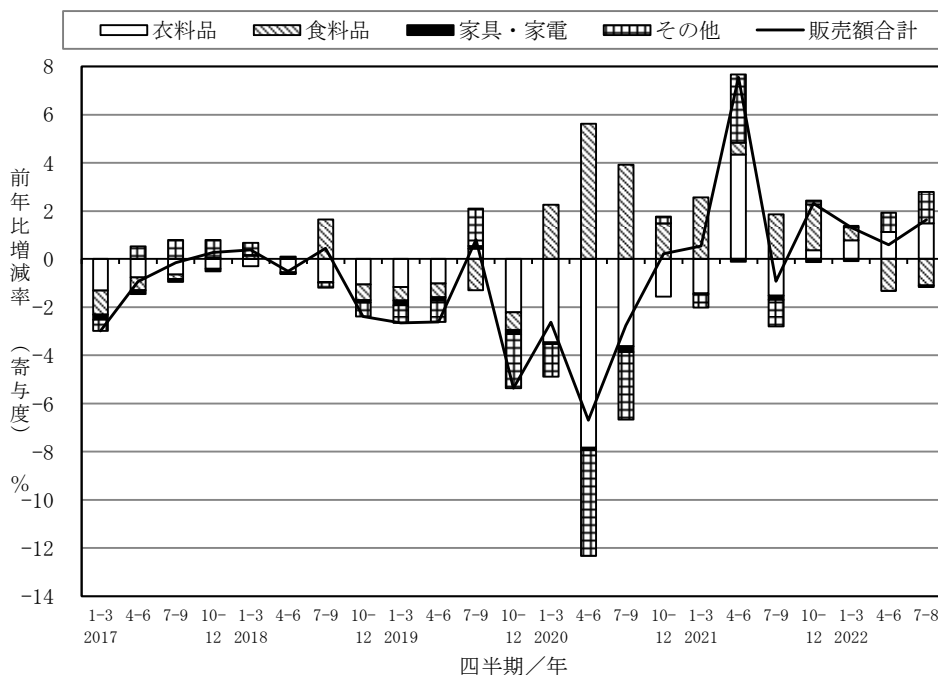
一方、食料品の販売は、弱い動きとなった。あ

る複合商業施設では、商品の値上げの影響により、食料品を含めた日用品の買い上げ点数が減少しているとの話が聞かれた。また、ある百貨店では、コロナ禍以降、買い回りをする客が減少したことも、食料品の売上に影響しているという。別の百貨店では、お中元の販売が前年を下回ったとの話が聞かれた。

家電の販売は底堅い推移が続いている。ただ、中国上海の都市封鎖の影響により、夏ごろに一部商品の入荷が遅れることがあったという。

２０２２年度下期の消費動向については、持ち直しの動きが続くと予想される。ただ、市域の小売業関係者からは、物価高の長期化による消費者マインドの悪化を懸念する声が聞かれた。このため、個人消費の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

人口流入などにより住宅需要は底堅い

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比－２．１％と減少したものの、続く７～８月期には同＋１３．８％と増加した。利用関係別（注）にみると、持家の減少が続いたものの、貸家の増加が続き、分譲が減少ののちに増加に転じた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比－７．７％と減少し、７～８月期も同－３９．２％と減少が続いた。利用関係別にみると、持家の減少が続き、分譲は増加のち減少、貸家は減少のち増加となった。

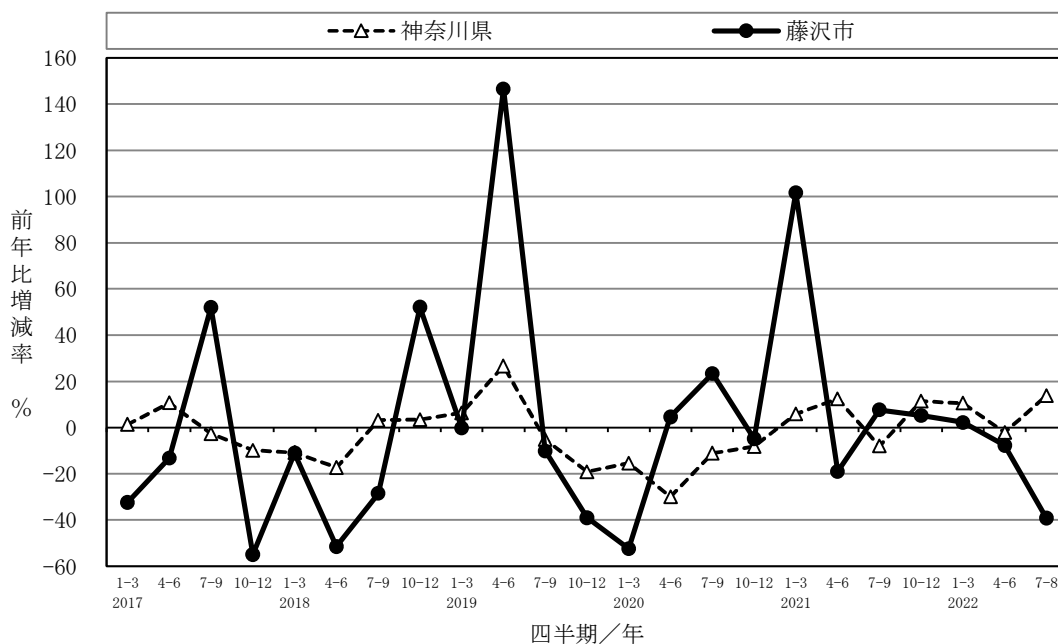
市内の建設不動産関係者によると、戸建て、マ

ンションのいずれも市況は底堅く推移しているとのことである。市内への人口流入が続いていることが、市域の住宅需要を押し上げているという。特に分譲マンションは、駅周辺の需要が高水準で推移しており、分譲住宅全体として、ファミリー層のニーズが強いという。一方、貸家は相続税対策や投資目的のニーズがあまり強くなく、建設需要の水準はそれほど高くないとのことである。

２０２２年度下期の住宅建設については、建設不動産関係者によると、年内は底堅い市況が続くとの話が聞かれた。ただ、国内金利が低位で安定することが前提になるとの見方が示された。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

新規求人数の回復が続き、求人倍率も持ち直し

2022年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、8月は1.32倍となり、緩やかな改善が続いた。

また、神奈川県の実効求人倍率(季調済)は、依然として1倍を下回るものの、持ち直しが続き、8月に0.92倍となった。

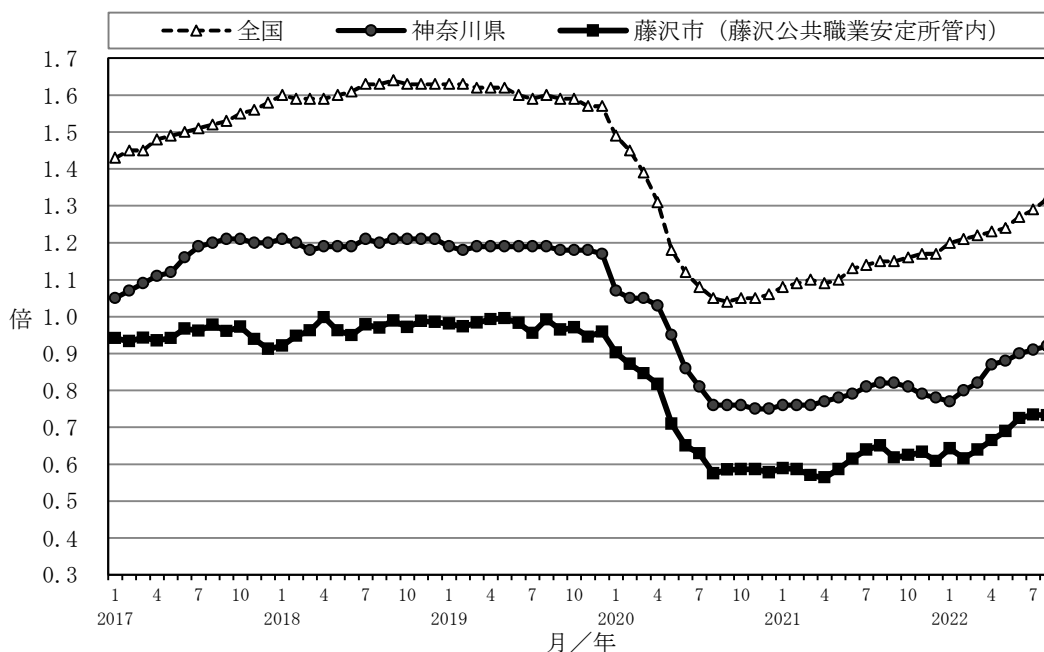
藤沢公共職業安定所管内の実効求人倍率(同、図下の注1を参照)は、8月に0.73倍となり、持ち直し基調で推移した。

藤沢公共職業安定所管内における4～8月期の新規求人数は、前年同期比+12.3%と増加した。製造業・非製造業別にみると、製造業は同+16.2%となった。雇用関係者の話によると、製造業の求人数は増加が続いており、化学や食品製造業で、求人の増加が目立ったとのことであ

る。また、非製造業も同+12.1%となった。雇用関係者からは、非製造業では、コロナ禍前の水準に比べると低い状況ではあるものの、飲食サービス業や理容業などで求人が増えたとの話が聞かれた。また小売業も、スーパーでは一定の求人が継続しているとのことである。医療・福祉の求人が堅調なほか、運輸業でドライバーの求人が目立っているという。

2022年度下期の雇用情勢も、緩やかな持ち直しが続くと予想される。雇用関係者からは、新型コロナウイルスの影響が弱まる中で求職者数は増える可能性があるものの、求人数の増加ペースが求職者数の増加ペースを上回り、求人倍率は緩やかに持ち直していくとの見方が示された。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は低水準

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が190件、負債総額の合計は19,975百万円となり、1件あたりの平均負債総額は105百万円であった。前年同期に比べると、件数は+10件、負債総額合計は+2,117百万円、平均負債総額については+6百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が2件、負債総額の合計は462百万円、1件あたりの平均負債総額は231百万円であった。前年

同期に比べると、件数は-3件、負債総額合計は+52百万円、平均負債総額は+149百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全2件のうち、サービス業が1件、建設業が1件であった。

2022年度下期における市内の企業倒産件数は、低金利環境が続く下で、低い水準での推移になると予想される。ただし、資源価格の高止まりや急速な円安進行による仕入コストの上昇、海外経済の減速など、企業経営上のリスク要因が多いことには注意が必要である。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数: 件 負債総額: 百万円)

2019年度	神奈川県		藤沢市		2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150	2021年4月	24	3,358	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193	2021年5月	27	2,430	2	240
2019年6月	53	4,460	2	20	2021年6月	39	3,679	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203	2021年7月	37	4,714	0	0
2019年8月	40	2,013	2	34	2021年8月	22	1,595	0	0
2019年9月	49	3,497	5	654	2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	291	26,384	15	1,254	年度上期計	180	17,858	5	410
2019年10月	47	4,596	4	1,339	2021年10月	38	2,793	1	10
2019年11月	36	2,127	0	0	2021年11月	26	2,080	2	1,003
2019年12月	37	4,216	0	0	2021年12月	25	1,415	1	10
2020年1月	56	3,838	2	20	2022年1月	35	3,481	2	644
2020年2月	32	1,886	1	32	2022年2月	38	10,308	0	0
2020年3月	35	3,033	2	100	2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	243	19,696	9	1,491	年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	534	46,080	24	2,745	年度計	363	39,968	12	2,168

2020年度	神奈川県		藤沢市		2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0	2022年4月	34	3,662	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0	2022年5月	23	2,042	1	34
2020年6月	48	6,316	2	58	2022年6月	36	4,639	1	428
2020年7月	51	3,965	3	72	2022年7月	26	2,964	0	0
2020年8月	46	3,716	1	10	2022年8月	37	3,457	0	0
2020年9月	39	2,665	1	60	2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	244	21,765	7	200	年度上期計	190	19,975	2	462
2020年10月	47	7,907	1	24					
2020年11月	27	8,139	1	10					
2020年12月	31	2,195	3	453					
2021年1月	30	1,855	0	0					
2021年2月	27	4,957	2	141					
2021年3月	34	1,524	3	40					
年度下期計	196	26,577	10	668					
年度計	440	48,342	17	868					

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業162社（回収率46.3%）

(3) 調査時期

2022年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	162	22	140
製造業	73	14	59
食料品	6	0	6
家具・装備品	0	0	0
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	8	1	7
ゴム・窯業	1	1	0
鉄鋼	4	1	3
金属製品	19	1	18
一般機械	8	2	6
電気機械	16	4	12
輸送機械	8	4	4
非製造業	89	8	81
建設業	18	0	18
運輸業	7	0	7
卸売業	13	0	13
小売業	23	5	18
飲食店	5	0	5
不動産業	5	0	5
サービス業	18	3	15

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2022年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲33%ポイントと前回調査に比べて17%ポイント低下した。一方、非製造業は▲36%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2023年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が7%ポイント縮小する見込みであるものの、非製造業は「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しとなっている。

(表-3) 業況判断
(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2021年	2021年	2022年	2022年	2023年
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲48 	▲38 	▲28 	▲35 	▲33
製造業	▲47 	▲28 	▲16 	▲33 	▲26
食料品	▲50 	▲43 	▲20 	▲83 	▲50
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲50 	0 	▲33 	▲67
化学・プラスチック	▲38 	0 	▲22 	▲12 	0
金属製品	▲57 	▲29 	▲33 	▲42 	▲26
一般機械	▲44 	▲10 	23 	0 	0
電気機械	▲41 	▲63 	▲31 	▲40 	▲40
輸送機械	▲56 	▲13 	50 	▲38 	▲38
大・中堅企業	▲29 	0 	23 	▲22 	▲7
中小企業	▲52 	▲34 	▲24 	▲36 	▲31
非製造業	▲50 	▲48 	▲38 	▲36 	▲38
建設業	▲32 	▲31 	0 	▲27 	▲28
運輸業	▲86 	▲89 	▲80 	▲57 	▲86
卸売業	▲40 	▲33 	▲47 	▲15 	▲46
小売業	▲46 	▲59 	▲41 	▲53 	▲52
不動産業	▲20 	0 	▲33 	0 	20
サービス業	▲63 	▲46 	▲42 	▲39 	▲33
大・中堅企業	▲34 	▲30 	▲40 	▲50 	▲62
中小企業	▲52 	▲49 	▲38 	▲34 	▲36

(2) 売上高など

①売上動向 (前期比)

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。一方、非製造業は▲10%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業は5%ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は4%ポイント低下する見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲39	▲16	▲8	▲10	▲10
製造業	▲31	▲1	1	▲9	▲4
食料品	▲100	▲72	0	17	0
パルプ・紙・印刷	▲50	25	0	▲67	▲67
化学・プラスチック	▲37	18	▲11	0	▲12
金属製品	▲43	▲18	▲21	▲21	▲16
一般機械	▲45	40	39	37	25
電気機械	▲22	▲43	0	▲25	▲6
輸送機械	34	62	50	0	12
非製造業	▲45	▲27	▲17	▲10	▲14
建設業	▲27	▲26	▲7	▲11	▲6
運輸業	▲86	▲67	0	▲42	▲43
卸売業	▲50	▲33	0	31	0
小売業	▲28	▲23	▲27	▲23	▲24
不動産業	▲40	40	▲33	▲60	0
サービス業	▲59	▲18	▲16	▲22	▲33

②売上動向 (前年同期比)

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。また、非製造業も▲6%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2022年度下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに10%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2021年度 上期	2021年度下期実績 (対前年同期比)			2022年度上期見込 (対前年同期比)			2022年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲5	37	29	34	3	31	33	35	▲4	22	42	36	▲14
製造業	16	38	27	34	4	32	36	33	▲1	23	42	34	▲11
食料品	0	17	33	50	▲33	50	17	33	17	33	33	33	0
パルプ・紙・印刷	33	33	0	67	▲34	33	0	67	▲34	0	33	67	▲67
化学・プラスチック	67	50	50	0	50	38	38	25	13	13	63	25	▲12
金属製品	▲6	37	32	32	5	32	32	37	▲5	16	42	42	▲26
一般機械	39	88	13	0	88	50	50	0	50	13	50	38	▲25
電気機械	▲15	25	38	38	▲13	13	56	31	▲18	13	56	31	▲18
輸送機械	25	38	0	63	▲25	38	13	50	▲12	75	0	25	50
大・中堅企業	47	43	21	36	7	29	36	36	▲7	50	29	21	29
中小企業	10	37	29	34	3	32	36	32	0	17	46	37	▲20
非製造業	▲25	36	30	34	2	31	31	37	▲6	22	41	38	▲16
建設業	▲6	22	39	39	▲17	17	61	22	▲5	17	44	39	▲22
運輸業	0	29	29	43	▲14	14	14	71	▲57	0	43	57	▲57
卸売業	▲46	62	23	15	47	62	8	31	31	31	31	38	▲7
小売業	▲19	39	22	39	0	22	35	43	▲21	14	50	36	▲22
不動産業	16	20	40	40	▲20	0	40	60	▲60	20	60	20	0
サービス業	▲37	33	33	33	0	33	28	39	▲6	22	33	44	▲22
大・中堅企業	▲20	63	13	25	38	50	25	25	25	14	57	29	▲15
中小企業	▲26	33	32	35	▲2	30	32	38	▲8	22	40	38	▲16

③受注動向（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。また、非製造業も▲11%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。2022年度下期の予想をみると、製造業は横ばいが見込まれ、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲27	9	0	▲12	▲11
製造業	▲29	17	0	▲13	▲13
食料品	▲100	▲25	▲25	0	▲17
パルプ・紙・印刷	▲60	67	▲33	▲100	▲100
化学・プラスチック	▲13	18	▲11	0	▲12
金属製品	▲45	▲6	▲22	▲31	▲26
一般機械	▲50	70	54	25	25
電気機械	▲23	▲19	0	▲7	▲25
輸送機械	50	62	25	▲13	12
非製造業	▲18	▲18	0	▲11	▲6
建設業	▲18	▲18	0	▲11	▲6

④生産動向（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲18%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。一方、非製造業は▲16%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイントの上昇、非製造業は10%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲24	0	▲9	▲18	▲6
製造業	▲24	5	▲7	▲18	▲5
食料品	▲100	▲60	0	▲33	▲33
パルプ・紙・印刷	▲60	34	▲33	▲100	▲100
化学・プラスチック	▲13	18	▲11	0	▲12
金属製品	▲43	▲12	▲33	▲26	▲16
一般機械	▲45	60	46	43	43
電気機械	▲12	▲33	0	▲31	▲6
輸送機械	56	37	0	▲13	12
非製造業	▲20	▲18	▲18	▲16	▲6
建設業	▲20	▲18	▲18	▲16	▲6

⑤販売価格動向（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は16%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。また、非製造業も45%ポイントと前期に比べて24%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業が2%ポイントの低下、非製造業が1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 16	▲ 7	14	32	30
製造業	▲ 18	▲ 11	5	16	14
食料品	▲ 50	0	20	83	67
パルプ・紙・印刷	▲ 33	▲ 50	0	▲ 33	▲ 33
化学・プラスチック	▲ 13	▲ 9	22	38	13
金属製品	▲ 20	▲ 13	▲ 11	0	6
一般機械	▲ 11	0	15	25	12
電気機械	▲ 11	▲ 25	0	0	12
輸送機械	▲ 11	0	25	25	12
非製造業	▲ 13	▲ 3	21	45	44
建設業	0	▲ 4	23	39	50
運輸業	0	0	0	▲ 20	▲ 20
卸売業	▲ 20	9	15	61	54
小売業	0	4	50	64	77
不動産業	▲ 20	▲ 20	40	80	40
サービス業	▲ 37	▲ 5	0	23	0

(3) 経常利益（前年同期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。また、非製造業も▲15%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2022年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区分	2021年度 上期	2021年度下期実績 (対前年同期比)				2022年度上期見込 (対前年同期比)				2022年度下期予想 (対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲ 8	28	37	35	▲ 7	25	37	39	▲ 14	20	43	37	▲ 17
製造業	15	30	38	32	▲ 2	23	41	36	▲ 13	22	41	37	▲ 15
食料品	20	0	50	50	▲ 50	17	50	33	▲ 16	17	50	33	▲ 16
パルプ・紙・印刷	0	67	0	33	34	67	0	33	34	33	0	67	▲ 34
化学・プラスチック	56	38	63	0	38	13	50	38	▲ 25	0	50	50	▲ 50
金属製品	▲ 16	21	42	37	▲ 16	21	37	42	▲ 21	21	37	42	▲ 21
一般機械	31	75	25	0	75	38	50	13	25	13	50	38	▲ 25
電気機械	0	19	50	31	▲ 12	13	50	38	▲ 25	13	56	31	▲ 18
輸送機械	50	38	13	50	▲ 12	38	25	38	0	63	13	25	38
大・中堅企業	47	43	14	43	0	21	29	50	▲ 29	43	29	29	14
中小企業	9	27	44	29	▲ 2	24	44	32	▲ 8	17	44	39	▲ 22
非製造業	▲ 29	26	36	38	▲ 12	26	33	41	▲ 15	18	44	38	▲ 20
建設業	▲ 11	28	33	39	▲ 11	17	50	33	▲ 16	17	44	39	▲ 22
運輸業	0	29	29	43	▲ 14	14	14	71	▲ 57	0	43	57	▲ 57
卸売業	▲ 38	46	38	15	31	38	23	38	0	23	31	46	▲ 23
小売業	▲ 33	18	32	50	▲ 32	14	36	50	▲ 36	9	55	36	▲ 27
不動産業	16	20	40	40	▲ 20	0	40	60	▲ 60	20	60	20	0
サービス業	▲ 39	17	44	39	▲ 22	39	28	33	6	17	44	39	▲ 22
大・中堅企業	▲ 20	29	43	29	0	43	29	29	14	14	57	29	▲ 15
中小企業	▲ 30	26	36	38	▲ 12	25	33	42	▲ 17	19	43	38	▲ 19

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2022年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。また、非製造業も▲8%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2023年3月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 予想
全産業	▲4	▲3	▲7	▲9	▲10
製造業	▲4	0	▲10	▲11	▲11
食料品	0	0	0	▲17	▲17
パルプ・紙・印刷	20	0	0	0	▲33
化学・プラスチック	▲25	9	▲11	▲13	▲13
金属製品	▲15	0	▲22	▲22	▲22
一般機械	11	0	▲8	13	13
電気機械	0	▲7	▲8	▲13	▲13
輸送機械	▲11	▲25	▲25	▲12	0
非製造業	▲3	▲6	▲5	▲8	▲9
建設業	0	▲4	0	▲18	▲12
運輸業	0	▲43	0	0	0
卸売業	▲10	▲17	▲23	▲8	▲17
小売業	▲8	▲9	▲5	▲14	▲14
不動産業	0	0	17	0	0
サービス業	▲5	18	0	6	0

②設備投資動向（前年同期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。一方、非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下が見込まれるものの、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2021年度 上期	2021年度下期実績 (対前年同期比)				2022年度上期見込 (対前年同期比)				2022年度下期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲1	16	58	25	▲9	13	65	22	▲9	16	58	26	▲10
製造業	1	18	52	30	▲12	15	56	29	▲14	15	53	32	▲17
食料品	0	33	33	33	0	17	33	50	▲33	17	50	33	▲16
パルプ・紙・印刷	0	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33	0	33	67	▲67
化学・プラスチック	33	25	63	13	12	13	63	25	▲12	0	63	38	▲38
金属製品	▲16	11	68	21	▲10	11	74	16	▲5	16	68	16	0
一般機械	23	25	50	25	0	38	50	13	25	25	50	25	0
電気機械	▲23	13	50	38	▲25	13	56	31	▲18	6	56	38	▲32
輸送機械	▲25	25	13	63	▲38	13	38	50	▲37	38	25	38	0
大・中堅企業	38	43	29	29	14	29	57	14	15	43	43	14	29
中小企業	▲7	12	58	31	▲19	12	56	32	▲20	8	56	36	▲28
非製造業	▲3	15	64	21	▲6	11	73	16	▲5	17	62	21	▲4
建設業	6	11	78	11	0	0	89	11	▲11	17	72	11	6
運輸業	▲33	40	20	40	0	0	60	40	▲40	0	40	60	▲60
卸売業	▲30	15	46	38	▲23	23	54	23	0	8	46	46	▲38
小売業	5	6	89	6	0	11	84	5	6	26	68	5	21
不動産業	83	20	60	20	0	20	80	0	20	20	80	0	20
サービス業	▲22	18	59	24	▲6	12	71	18	▲6	12	65	24	▲12
大・中堅企業	11	50	33	17	33	33	50	17	16	17	67	17	0
中小企業	▲6	12	67	21	▲9	9	75	16	▲7	17	62	21	▲4

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2022年度上期の実績見込みについて、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「研究開発」と、2021年度下期と同様の順位となった。また、非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

2022年度下期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「研究開発」となった。また、非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
	(回答数構成比、単位：%)		
	1位	2位	3位
2021年度下期 実績	更新・維持補修 (53.0)	合理化・省力化 (22.7)	研究開発 (13.6)
2022年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (55.6)	合理化・省力化 (23.8)	研究開発 (12.7)
2022年度下期 計画	更新・維持補修 (54.8)	合理化・省力化 (24.2)	研究開発 (11.3)

《非製造業》			
	(回答数構成比、単位：%)		
	1位	2位	3位
2021年度下期 実績	更新・維持補修 (64.3)	合理化・省力化 (17.9)	その他 (9.1)
2022年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (60.7)	合理化・省力化 (21.4)	増産・拡販 (8.9)
2022年度下期 計画	更新・維持補修 (61.4)	合理化・省力化 (21.1)	増産・拡販 (8.8)

(5) その他

①製商品在庫水準

2022年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は3%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。一方、非製造業は0%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。2023年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともに7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断

(D. I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 予想
全産業	3	▲1	▲1	1	▲5
製造業	7	1	▲2	3	▲4
食料品	0	14	20	0	▲17
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	▲15	9	25	13	0
金属製品	5	7	▲11	12	0
一般機械	13	0	▲8	0	0
電気機械	12	0	▲23	6	0
輸送機械	11	▲13	25	▲13	▲13
非製造業	▲2	▲2	1	0	▲7
建設業	0	▲4	▲13	▲27	▲27
運輸業	0	▲25	0	0	0
卸売業	10	8	7	0	▲8
小売業	9	5	10	23	5
不動産業	▲50	▲67	▲25	▲25	▲25
サービス業	▲13	0	6	0	0

②雇用人員水準

2022年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲35%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲36%ポイントと前回調査に比べて13%ポイント低下した。2023年3月の予想をみると、製造業は4%ポイント低下する見込みであるものの、非製造業は2%ポイント上昇する見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断

(D. I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 予想
全産業	▲15	▲20	▲29	▲35	▲35
製造業	▲15	▲22	▲36	▲35	▲39
食料品	0	0	▲20	0	▲17
パルプ・紙・印刷	33	0	0	▲67	▲67
化学・プラスチック	▲25	▲20	▲22	▲13	▲25
金属製品	▲28	▲29	▲50	▲47	▲41
一般機械	▲22	▲20	▲31	▲38	▲38
電気機械	▲11	▲6	▲31	▲31	▲40
輸送機械	▲22	▲75	▲75	▲38	▲50
非製造業	▲15	▲20	▲23	▲36	▲34
建設業	▲24	▲26	▲23	▲35	▲41
運輸業	▲57	▲56	▲80	▲71	▲71
卸売業	▲10	▲17	▲23	▲31	▲31
小売業	▲4	▲19	▲9	▲19	▲14
不動産業	▲20	▲20	▲17	0	0
サービス業	▲10	▲5	▲32	▲50	▲33

③資金繰り状況

2022年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。一方、非製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。2023年3月の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区分	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 予想
全産業	▲21	▲20	▲17	▲17	▲16
製造業	▲23	▲20	▲17	▲22	▲18
食料品	▲50	▲29	▲20	▲83	▲50
パルプ・紙・印刷	▲50	▲50	▲33	0	0
化学・プラスチック	12	▲36	▲22	▲12	▲12
金属製品	▲43	▲12	▲16	▲31	▲21
一般機械	▲11	▲20	▲23	0	▲14
電気機械	▲22	▲12	▲8	▲19	▲20
輸送機械	0	▲25	▲33	▲12	▲12
非製造業	▲19	▲20	▲17	▲13	▲13
建設業	▲9	5	6	▲6	0
運輸業	▲71	▲56	▲60	▲71	▲71
卸売業	▲40	▲25	▲30	▲8	▲15
小売業	▲8	▲28	0	▲14	▲15
不動産業	50	20	0	20	20
サービス業	▲27	▲29	▲37	▲11	▲11

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は84%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。一方、非製造業87%ポイントと前期に比べて25%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業は9%ポイントの低下、非製造業は11%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	26	52	74	85	75
製造業	30	67	89	84	75
食料品	0	43	80	100	100
パルプ・紙・印刷	17	100	67	67	67
化学・プラスチック	38	55	67	88	88
金属製品	35	82	100	89	79
一般機械	22	80	92	75	62
電気機械	39	69	92	81	69
輸送機械	33	50	100	75	63
非製造業	20	39	62	87	76
建設業	24	35	88	100	94
運輸業	67	60	100	100	100
卸売業	30	67	69	85	77
小売業	17	33	64	86	86
不動産業	20	50	25	100	50
サービス業	13	18	37	60	40

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は3%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。また、非製造業は▲13%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。2022年度下期の予想は、製造業は11%ポイントの上昇、非製造業は12%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲13	▲7	0	▲6	6
製造業	▲2	4	7	3	14
食料品	▲25	▲15	▲20	0	0
パルプ・紙・印刷	▲67	▲25	▲33	▲33	▲33
化学・プラスチック	13	0	11	0	13
金属製品	▲9	▲11	5	0	6
一般機械	0	20	7	25	25
電気機械	▲27	6	15	0	12
輸送機械	78	37	75	12	37
非製造業	▲23	▲18	▲4	▲13	▲1
建設業	▲9	▲26	▲12	▲17	▲5
運輸業	▲83	▲33	▲50	▲43	▲14
卸売業	▲10	▲8	7	0	15
小売業	▲16	▲5	9	▲9	▲9
不動産業	0	20	0	0	20
サービス業	▲35	▲21	▲11	▲18	▲6

⑥借入金利水準（前期比）

2022年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は3%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。また、非製造業は▲1%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2022年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は9%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績見込 (対前期比)	2022年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲5	▲4	▲3	0	5
製造業	▲8	▲1	0	3	4
食料品	▲25	14	0	17	33
パルプ・紙・印刷	0	▲25	0	0	0
化学・プラスチック	▲14	▲18	13	14	14
金属製品	▲5	0	0	5	5
一般機械	0	0	▲8	0	0
電気機械	▲11	7	0	▲6	▲6
輸送機械	0	0	0	0	0
非製造業	▲2	▲6	▲5	▲1	8
建設業	10	▲5	0	6	12
運輸業	▲50	▲13	0	▲17	33
卸売業	0	0	0	0	7
小売業	10	▲11	▲14	▲5	0
不動産業	0	20	0	▲20	0
サービス業	▲6	▲5	▲5	6	6

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「施設の狭隘老朽化」が入った。

非製造業の1位は「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」、3位には「人件費の増大」と「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2020年 9月	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)	
2021年 3月	売上不振 (20.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	従業員の 確保難 (13.0)	人件費の増大 (9.3)	競争激化 (8.4)	
2021年 9月	原材料価格 の上昇 (18.3)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	競争激化 (7.6)	
2022年 3月	原材料価格 の上昇 (26.1)	売上不振 (13.5)	従業員の 確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の増大 (8.2)	
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (27.0)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	売上不振 (10.5)	人件費の増大 (8.0)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2020年 9月	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2021年 3月	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)	
2021年 9月	売上不振 (20.3)	競争激化 (15.3)	人件費の増大 (13.0)	従業員の 確保難 (10.3)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2022年 3月	売上不振 (19.7)	原材料価格 の上昇 (17.6)	人件費の増大 (12.9)	競争激化 (12.9)	従業員の 確保難 (10.3)	
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (21.7)	売上不振 (16.9)	人件費の増大 (14.1)	従業員の 確保難 (14.1)	競争激化 (8.4)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	原材料価格の上昇 (27.0)	従業員の確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	売上不振 (10.5)	人件費の増大 (8.0)
食料品	原材料価格の上昇 (27.8)	施設の狭隘 老朽化 (22.2)	人件費の増大 (16.7)	流通経費の増大 (16.7)	売上不振 (5.6)
パルプ・紙・印刷	原材料価格の上昇 (37.5)	従業員の確保難 (25.0)	販売・請負価格の低下 (12.5)	人件費の増大 (12.5)	その他 (12.5)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (31.8)	売上不振 (13.6)	施設の狭隘 老朽化 (13.6)	競争激化 (9.1)	従業員の確保難 (9.1)
金属製品	原材料価格の上昇 (23.1)	従業員の確保難 (15.4)	売上不振 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (13.5)	人件費の増大 (7.7)
一般機械	原材料価格の上昇 (38.1)	競争激化 (14.3)	従業員の確保難 (14.3)	流通経費の増大 (9.5)	売上不振 (4.8)
電気機械	原材料価格の上昇 (23.3)	売上不振 (11.6)	販売・請負価格の低下 (11.6)	人件費の増大 (11.6)	従業員の確保難 (11.6)
輸送機械	原材料価格の上昇 (29.2)	売上不振 (12.5)	流通経費の増大 (8.3)	技術力不足 (8.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
非製造業	原材料価格の上昇 (21.7)	売上不振 (16.9)	人件費の増大 (14.1)	従業員の確保難 (14.1)	競争激化 (8.4)
建設業	原材料価格の上昇 (30.2)	人件費の増大 (15.1)	従業員の確保難 (15.1)	売上不振 (13.2)	技術力不足 (9.4)
運輸業	売上不振 (26.3)	従業員の確保難 (21.1)	原材料価格の上昇 (15.8)	施設の狭隘 老朽化 (10.5)	販売・請負価格の低下 (5.3)
卸売業	原材料価格の上昇 (17.9)	売上不振 (15.4)	人件費の増大 (15.4)	流通経費の増大 (12.8)	従業員の確保難 (12.8)
小売業	売上不振 (21.2)	原材料価格の上昇 (18.2)	人件費の増大 (15.2)	競争激化 (12.1)	従業員の確保難 (9.1)
不動産業	原材料価格の上昇 (45.5)	競争激化 (18.2)	売上不振 (9.1)	流通経費の増大 (9.1)	施設の狭隘 老朽化 (9.1)
サービス業	従業員の確保難 (19.6)	売上不振 (15.2)	施設の狭隘 老朽化 (15.2)	人件費の増大 (13.0)	原材料価格の上昇 (13.0)

(注1) 食料品の5位には、他に「競争激化」などが入った。

(注2) 化学・プラスチックの4位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注3) 金属製品の5位には、他に「後継者問題」が入った。

(注4) 一般機械の5位には、他に「販売・請負価格の低下」などが入った。

(注5) 運輸業の5位には、他に「人件費の増大」などが入った。

(注6) 不動産業の4位には、他に「環境問題」が入った。

(7) 最近の部品不足、資源価格の高騰による事業への影響について

今回調査では、最近の部品不足、資源価格の高騰による事業への影響についてたずねた。

まず、部品不足の事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業145社中83社(57.2%)が「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」と回答した。次いで「影響はない」が41社(28.3%)で続き、「部品不足は、事業に好影響をもたらしている」は3社(2.1%)にとどまった。企業規模別では、「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」との回答が、大・中堅企業で16社(80.0%)、中小企業で67社(53.6%)とともに過半数を占めた。

次に、部品不足はいつ頃までに解消すると見込んでいるかについてたずねたところ、本設問の回答企業86社中52社(60.5%)が「解消は見込めない、不透明な状況である」と回答した。次いで「2023年4月以降」が17社(19.8%)で続き、「2023年3月末」が11社(12.8%)となった。「2022年9月末」と「既に解消している」はともに3社(3.5%)にとどまった。企業規模別にみても、「解消は見込めない、不透明な状況である」との回答が、大・中堅企業で10社(62.5%)、中小企業で42社(60.0%)とともに過半数を占めた。

また、資源価格の高騰による事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業149社の大半を占める118社(79.2%)が、「事業にマイナスの影響を受けている」と回答した。次いで「影響は受けていない」が13社(8.7%)で続き、「事業にプラスの影響を受けている」は2社(1.3%)にとどまった。企業規模別にみても、「事業にマイナスの影響を受けている」との回答が、大・中堅企業で16社(80.0%)、中小企業で102社(79.1%)とともに大半を占める結果になった。

さらに、資源価格の高騰による事業へのマイナスの影響を販売価格等に転嫁することができるかについてたずねたところ、本設問の回答企業118社中60社(50.8%)が「多少転嫁できる」と回答し、「転嫁できる」は14社(11.9%)となった。両回答を合わせると、過半数が事業へのマイナスの影響を一定程度、販売価格等に転嫁できるとの結果になった。一方、「転嫁できない」は37社(31.4%)となった。企業規模別にみても、大・中堅企業で「多少転嫁できる」が10社(62.5%)、「転嫁できる」が1社(6.3%)、中小企業で「多少転嫁できる」が50社(49.0%)、「転嫁できる」が13社(12.7%)となり、ともに過半数の企業が事業へのマイナスの影響を一定程度、販売価格等に転嫁できるとの結果が得られた。

最後に、資源価格の高騰による設備投資や雇用への影響の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業113社中42社(37.2%)が「設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)」と回答した。さらに、「設備投資、雇用をともに抑制している(もしくは抑制する予定である)」が25社(22.1%)、「雇用を抑制している(もしくは抑制する予定である)」が6社(5.3%)となり、設備投資か雇用のいずれかに影響を受けている企業が過半数を占めた。一方、「設備投資や雇用への影響は出ていない」は40社(35.4%)となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「設備投資や雇用への影響は出ていない」が8社(50.0%)と半数を占めたものの、中小企業では同様の回答は32社(33.0%)にとどまった。

(表-21) 部品不足の事業への影響はありますか。

部品不足の事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業145社中83社(57.2%)が「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」と回答した。次いで「影響はない」が41社(28.3%)で続き、「部品不足は、事業に好影響をもたらしている」は3社(2.1%)にとどまった。

製造業・非製造業別では、「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」との回答が、製造業で45社(64.3%)、非製造業で38社(50.7%)と過半数を占めた。

企業規模別でも、「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」との回答が、大・中堅企業で16社(80.0%)、中小企業で67社(53.6%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている	部品不足は、事業に好影響をもたらしている	影響はない	わからない	回答社数
全産業	83 (57.2)	3 (2.1)	41 (28.3)	18 (12.4)	145 (100.0)
製造業	45 (64.3)	2 (2.9)	16 (22.9)	7 (10.0)	70 (100.0)
非製造業	38 (50.7)	1 (1.3)	25 (33.3)	11 (14.7)	75 (100.0)
大・中堅企業	16 (80.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	67 (53.6)	3 (2.4)	38 (30.4)	17 (13.6)	125 (100.0)

(表-22) (部品不足の事業への影響について「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」、「部品不足は、事業に好影響をもたらしている」と回答した企業に対して) 部品不足は、いつ頃までに解消すると見込んでいますか。

部品不足はいつ頃までに解消すると見込んでいるかについてたずねたところ、本設問の回答企業86社中52社(60.5%)が「解消は見込めない、不透明な状況である」と回答した。次いで「2023年4月以降」が17社(19.8%)で続き、「2023年3月末」が11社(12.8%)となった。

製造業・非製造業別では、「解消は見込めない、不透明な状況である」との回答が、製造業で29社(61.7%)、非製造業で23社(59.0%)とともに過半数を占めた。

企業規模別でも、「解消は見込めない、不透明な状況である」との回答が、大・中堅企業で10社(62.5%)、中小企業で42社(60.0%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	既に解消している	2022年9月末	2023年3月末	2023年4月以降	解消は見込めない、不透明な状況である	回答社数
全産業	3 (3.5)	3 (3.5)	11 (12.8)	17 (19.8)	52 (60.5)	86 (100.0)
製造業	3 (6.4)	2 (4.3)	6 (12.8)	7 (14.9)	29 (61.7)	47 (100.0)
非製造業	0 (0.0)	1 (2.6)	5 (12.8)	10 (25.6)	23 (59.0)	39 (100.0)
大・中堅企業	1 (6.3)	1 (6.3)	2 (12.5)	2 (12.5)	10 (62.5)	16 (100.0)
中小企業	2 (2.9)	2 (2.9)	9 (12.9)	15 (21.4)	42 (60.0)	70 (100.0)

(表-23) 資源価格の高騰による事業への影響はありますか。

資源価格の高騰による事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業149社の大半を占める118社(79.2%)が「事業にマイナスの影響を受けている」と回答した。次いで「影響は受けていない」が13社(8.7%)で続き、「事業にプラスの影響を受けている」は2社(1.3%)にとどまった。

製造業・非製造業別には、「事業にマイナスの影響を受けている」との回答が、製造業で62社(87.3%)、非製造業で56社(71.8%)と大半を占めた。

企業規模別にみても、「事業にマイナスの影響を受けている」との回答が、大・中堅企業で16社(80.0%)、中小企業で102社(79.1%)と大半を占める結果になった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	事業にマイナスの影響を受けている	影響は受けていない	事業にプラスの影響を受けている	わからない	回答社数
全産業	118 (79.2)	13 (8.7)	2 (1.3)	16 (10.7)	149 (100.0)
製造業	62 (87.3)	4 (5.6)	0 (0.0)	5 (7.0)	71 (100.0)
非製造業	56 (71.8)	9 (11.5)	2 (2.6)	11 (14.1)	78 (100.0)
大・中堅企業	16 (80.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	20 (100.0)
中小企業	102 (79.1)	11 (8.5)	2 (1.6)	14 (10.9)	129 (100.0)

(表-24) (資源価格の高騰による事業への影響について「事業にマイナスの影響を受けている」と回答した企業に対して) マイナスの影響を販売価格等に転嫁することができますか。

資源価格の高騰による事業へのマイナスの影響を販売価格等に転嫁することができるか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業118社中60社(50.8%)が「多少転嫁できる」と回答し、「転嫁できる」は14社(11.9%)となった。両回答を合わせると、過半数が事業へのマイナスの影響を一定程度、販売価格等に転嫁できるとの結果になった。一方、「転嫁できない」は37社(31.4%)となった。

製造業・非製造業別では、製造業で「多少転嫁できる」が36社(58.1%)、「転嫁できる」が10社(16.1%)となり、7割超の企業が事業へのマイナスの影響を一定程度、販売価格等に転嫁できるとの結果になった。非製造業でも「多少転嫁できる」が24社(42.9%)、「転嫁できる」が4社(7.1%)で事業へのマイナスの影響を一定程度転嫁できる企業が半数を占めた。

企業規模別でも、大・中堅企業で「多少転嫁できる」が10社(62.5%)、「転嫁できる」が1社(6.3%)、中小企業で「多少転嫁できる」が50社(49.0%)、「転嫁できる」が13社(12.7%)と、事業へのマイナスの影響を一定程度、販売価格等に転嫁できる企業が過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	転嫁できる	多少転嫁できる	転嫁できない	わからない	回答社数
全産業	14 (11.9)	60 (50.8)	37 (31.4)	7 (5.9)	118 (100.0)
製造業	10 (16.1)	36 (58.1)	13 (21.0)	3 (4.8)	62 (100.0)
非製造業	4 (7.1)	24 (42.9)	24 (42.9)	4 (7.1)	56 (100.0)
大・中堅企業	1 (6.3)	10 (62.5)	4 (25.0)	1 (6.3)	16 (100.0)
中小企業	13 (12.7)	50 (49.0)	33 (32.4)	6 (5.9)	102 (100.0)

(表-25) (資源価格の高騰による事業への影響について「事業にマイナスの影響を受けている」と回答した企業に対して) 資源価格の高騰の影響で、設備投資や雇用に影響は出ていますか。

資源価格の高騰による設備投資や雇用への影響の有無についてたずねたところ、「設備投資を抑制している（もしくは抑制する予定である）」と回答した企業が42社（37.2%）、「設備投資、雇用をともに抑制している（もしくは抑制する予定である）」が25社（22.1%）、「雇用に抑制している（もしくは抑制する予定である）」が6社（5.3%）となり、設備投資か雇用のいずれかに影響を受けている企業が過半数を占めた。一方、「設備投資や雇用への影響は出ていない」との回答は40社（35.4%）となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「設備投資を抑制している（もしくは抑制する予定である）」が17社（28.3%）、「設備投資、雇用をともに抑制している（もしくは抑制する予定である）」が16社（26.7%）、「雇用に抑制している（もしくは抑制する予定である）」が3社（5.0%）となり、設備投資か雇用のいずれかに影響を受けている企業が過半数を占めた。また、非製造業でも「設備投資を抑制している（もしくは抑制する予定である）」が25社（47.2%）、「設備投資、雇用をともに抑制している（もしくは抑制する予定である）」が9社（17.0%）、「雇用に抑制している（もしくは抑制する予定である）」が3社（5.7%）となり、設備投資か雇用のいずれかに影響を受けている企業が過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「設備投資や雇用への影響は出ていない」が8社（50.0%）と半数を占めた。一方、中小企業では「設備投資や雇用への影響は出ていない」と回答した企業は32社（33.0%）にとどまり、設備投資や雇用のいずれかに影響を受けている企業が過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	設備投資や雇用への影響は出ていない	設備投資を抑制している（もしくは抑制する予定である）	雇用に抑制している（もしくは抑制する予定である）	設備投資、雇用をともに抑制している（もしくは抑制する予定である）	回答社数
全産業	40 (35.4)	42 (37.2)	6 (5.3)	25 (22.1)	113 (100.0)
製造業	24 (40.0)	17 (28.3)	3 (5.0)	16 (26.7)	60 (100.0)
非製造業	16 (30.2)	25 (47.2)	3 (5.7)	9 (17.0)	53 (100.0)
大・中堅企業	8 (50.0)	7 (43.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	16 (100.0)
中小企業	32 (33.0)	35 (36.1)	6 (6.2)	24 (24.7)	97 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2022年9月調査）

9月16日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。
 また、「売上高～借入金利」について、2022年4月～9月実績見込み（2021年10月～2022年3月実績と比較した変化）および2022年10月～2023年3月予想（2022年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれに
 いずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2022年9月末の実績見込み	2023年3月末の予想
業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2022年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2022年10月～2023年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2021年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2022年度上期は前年同期(2021年度上期)に比べいかがですか。さらには2022年度下期の予想は、前年同期(2021年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2021年10月～2022年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2022年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2022年10月～2023年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 最近の部品不足、資源価格の高騰による貴社事業への影響についておたずねします。

<p>a. <u>部品不足の貴社事業への影響について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。</u></p> <p>1. 部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている</p> <p>2. 部品不足は、事業に好影響をもたらしている</p> <p>3. 影響はない</p> <p>4. わからない</p> <p>b. <u>上記質問aで「1. 部品不足で、生産や販売にマイナスの影響(減産、機会損失)が出ている」、「2. 部品不足は、事業に好影響をもたらしている」に○印をつけた方におたずねします。部品不足は、いつ頃までに解消すると見込んでいますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。</u></p> <p>1. 既に解消している</p> <p>2. 2022年9月末</p> <p>3. 2023年3月末</p> <p>4. 2023年4月以降</p> <p>5. 解消は見込めない、不透明な状況である</p> <p>c. <u>資源価格の高騰による貴社事業への影響について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。</u></p> <p>1. 事業にマイナスの影響を受けている</p> <p>2. 影響は受けていない</p> <p>3. 事業にプラスの影響を受けている</p> <p>4. わからない</p> <p>d. <u>上記質問cで「1. 事業にマイナスの影響を受けている」に○印をつけた方におたずねします。マイナスの影響を販売価格等に転嫁することができますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。</u></p> <p>1. 転嫁できる</p> <p>2. 多少転嫁できる</p> <p>3. 転嫁できない</p> <p>4. わからない</p> <p>e. <u>上記質問cで「1. 事業にマイナスの影響を受けている」に○印をつけた方におたずねします。資源価格の高騰の影響で、設備投資や雇用に影響は出ていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。</u></p> <p>1. 設備投資や雇用への影響は出ていない</p> <p>2. 設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)</p> <p>3. 雇用に抑制している(もしくは抑制する予定である)</p> <p>4. 設備投資、雇をとともに抑制している(もしくは抑制する予定である)</p>
--

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第83回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第83号）

2022年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)